

# 平成 28 年度 安曇野市財務書類

平成 30 年 1 月 24 日作成  
安曇野市

# 目次

## 1 地方公会計の概要

地方公会計：統一的な基準について

- (1) 統一的な基準までの経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- (2) 財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

## 2 財務書類の内容（一般会計及び全体会計）

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

## 3 連結財務書類

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
- (2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
- (3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
- (4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

## 4 財務指標分析

- (1) 総務省の指針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
- (2) 安曇野市の財務指標分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

## 5 注記（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

## 6 附属明細書（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

# 1. 地方公会計の概要

## 地方公会計：統一的な基準について

### (1) 統一的な基準までの経過

これまでの地方公会計の動きを整理すると以下ようになります。

平成 11 年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成 18 年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデル(以下改訂モデル) の 2 つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することになりました。

安曇野市においては、平成 21 年度より総務省方式改訂モデルを採用し、作成・公表となっています。

平成 25 年 8 月には両モデルの統一を図ることが「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」にて決定となり、平成 26 年 4 月には「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」、おって 9 月には「財務書類作成要領」及び「資産評価及び固定資産台帳の手引き」によりモデルの統一となりました。

平成 27 年 1 月 23 日に正式に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」がリリースされ本格的に開始となりました。また、併せてリリースされた地方公会計マニュアルは先に出されていた「財務書類作成要領」及び資産評価及び固定資産台帳の手引き」のほかに「連結財務書類作成の手引き」と「財務書類等活用の手引き」が新たに追加となりました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することになります。

【(旧)総務省モデル】

平成 12 年 3 月 「普通会計バランスシート」の作成方法公表

平成 13 年 3 月 「各地方公共団体全体のバランスシート」「行政コスト計算書」の作成方法  
公表

平成 17 年 9 月 「地方公共団体の連結バランスシート」の試行について

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」

平成 19 年 10 月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成 21 年 1 月 「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成 22 年 3 月 「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成 23 年 12 月 「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成 25 年 8 月 「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成 26 年 9 月 「財務書類作成要領」

「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

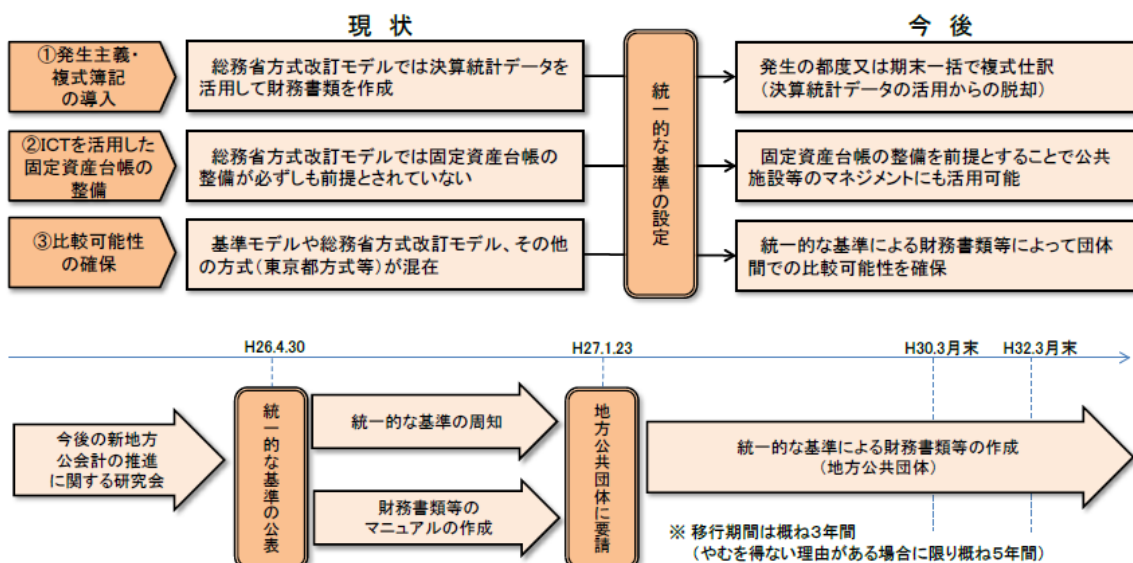
統一的な基準による地方公会計マニュアル

地方公会計に係るスケジュールは以下の通りとされています。

■地方公会計の整備促進についてのスケジュール(出典:総務省)

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



(2) 財務書類の内容

ア. 財務書類の範囲

まず、統一的な基準においてはこれまで財務諸表や財務書類といった用語が混在していましたが、財務書類に統一となりました。

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

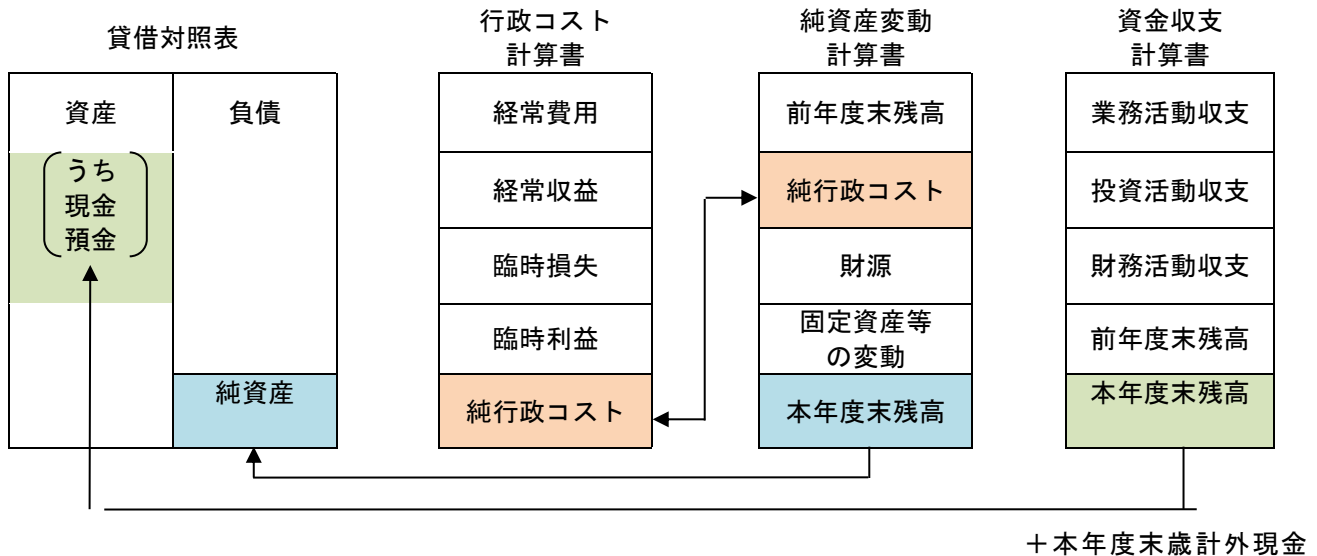
■安曇野市における財務書類の範囲

連結財務書類類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		観光宿泊施設特別会計		
		産業団地造成事業特別会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合	地方公社・第三セクター	(一社)豊科開発公社	
			(株)ほりでーゆ〜	
			穂高温泉供給(株)	
			(株)ファインビュー室山	
			(株)三郷農業振興公社	
			安曇野市土地開発公社	

## イ. 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## ウ. 昨年度（改訂モデルからの）財務書類上の変更点

財務書類上の相違点は以下のようなものがあります。

### （ア）貸借対照表

- 固定資産の事業用資産、インフラ資産の再区分
- 道路底地の評価額はすべて1円（備忘価額）
- 損失補償引当金の創設により数値設定。数値は将来負担比率より計算
- 純資産科目の整理。財源は余剰分と固定資産形成分の2つのみ。

### （イ）行政コスト計算書

- 引当金繰入額基準（※）の明示
- 行政目的別の区分は明細書によって表示（財務4表では作成除外）

※本紙 P15・16 および注記表参照

## 2. 財務書類の内容（一般会計及び全体会計）

### （1）貸借対照表

#### ア. 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- 資産  
学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債  
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産  
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産  土地・建物 貸付金 現金、基金 等	負債（将来負担） 地方債、退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担） 余剰分 固定資産等形成分

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

#### ■自治体が貸借対照表を作成する意義

- 資産、負債などのストック状況を示すことが可能。
- 資産の形成と税金など（一般財源など）の投入の関係を明らかにする。
- これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明確にする。
- 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにする。
  - ・地方債償還のための資金
  - ・道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・職員の退職手当支給のための資金



イ. 平成 28 年度 一般会計等・全体貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	科目名	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	170,433,585	260,170,526	固定負債	41,460,456	113,403,478
有形固定資産	160,434,151	244,926,378	地方債等	36,462,695	76,026,171
事業用資産	57,129,038	57,299,885	長期未払金	2	2
土地	11,116,304	11,257,375	退職手当引当金	4,997,759	5,200,328
立木竹	168,358	168,358	損失補償等引当金	-	-
建物	83,583,519	83,805,391	その他	-	32,176,976
建物減価償却累計額	-39,104,105	-39,296,202	流動負債	6,314,125	9,598,773
工作物	1,949,583	1,949,583	1年内償還予定地方債等	5,293,939	8,047,354
工作物減価償却累計額	-1,106,326	-1,106,326	未払金	242	439,090
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	164
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	394,588	423,224
航空機	-	-	預り金	625,356	625,356
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	63,584
その他	-	-	負債合計	47,774,580	123,002,251
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	521,705	521,705	固定資産等形成分	177,103,075	266,840,016
インフラ資産	102,212,850	186,502,348	余剰分(不足分)	-46,152,603	-116,044,710
土地	826,520	1,792,434	他団体出資等分	-	-
建物	2,751,381	4,544,451			
建物減価償却累計額	-2,626,541	-3,002,012			
工作物	210,065,814	305,090,555			
工作物減価償却累計額	-108,805,642	-125,419,302			
その他	-	7,317,836			
その他減価償却累計額	-	-4,099,710			
建設仮勘定	1,318	278,098			
物品	3,141,696	3,239,096			
物品減価償却累計額	-2,049,433	-2,114,950			
無形固定資産	156,586	4,920,861			
ソフトウェア	86,777	86,777			
その他	69,809	4,834,084			
投資その他の資産	9,842,848	10,323,287			
投資及び出資金	1,281,221	419,821			
有価証券	77,000	77,000			
出資金	1,204,221	342,821			
その他	-	-			
長期延滞債権	341,147	662,500			
長期貸付金	142,411	142,411			
基金	8,108,500	9,142,112			
減債基金	-	-			
その他	8,108,500	9,142,112			
その他	-	39			
徴収不能引当金	-30,430	-43,596			
流動資産	8,291,468	13,627,032			
現金預金	1,330,318	6,090,993			
未収金	293,479	863,980			
短期貸付金	-	-			
基金	6,669,490	6,669,490			
財政調整基金	4,948,858	4,948,858			
減債基金	1,720,633	1,720,633			
棚卸資産	-	1,215			
その他	-	11,684			
徴収不能引当金	-1,820	-10,331			
資産合計	178,725,053	273,797,557	純資産合計	130,950,473	150,795,306
			負債及び純資産合計	178,725,053	273,797,557

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

■市民一人当たり貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】		一般会計等	全体会計	【負債の部】		一般会計等	全体会計
1. 固定資産		1,738,870	2,654,422	固定負債		423,005	1,157,013
有形固定資産		1,636,849	2,498,892	地方債等		372,015	775,666
事業用資産		582,866	584,609	長期未払金		0	0
インフラ資産		1,042,839	1,902,813	退職手当引当金		50,990	53,057
物品		11,144	11,469	損失補償等引当金		-	-
無形固定資産		1,598	50,206	その他		-	328,290
投資その他の資産		100,423	105,325	流動負債		64,421	97,933
2. 流動資産		84,595	139,031	1年内償還予定地方債等		54,012	82,104
現金預金		13,573	62,144	未払金		2	4,480
未収金		2,994	8,815	未払費用		-	-
短期貸付金		-	-	前受金		-	2
基金		68,046	68,046	前受収益		-	-
棚卸資産		-	12	賞与等引当金		4,026	4,318
その他		-	119	預り金		6,380	6,380
徴収不能引当金		-19	-105	その他		-	649
				負債合計		487,426	1,254,946
				【純資産の部】			
				純資産合計		1,336,038	1,538,508
資産合計		1,823,465	2,793,454	負債及び純資産合計		1,823,465	2,793,454

※平成29年3月31日現在の安曇野市住民基本台帳人口：98,014人

ウ. 貸借対照表所見

統一的な基準に移行した結果、平成28年度一般会計では、資産は1,787億円となっています。負債は478億円、純資産は1,310億円です。

また、全体会計では、資産は2,738億円、負債は1,230億円、純資産は1,508億円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、県の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで市が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

この純資産比率は一般会計では73.3%、全体会計では55.1%となっています。

市民一人当たりによると平成28年度一般会計では、資産は182万円、負債は49万円、純資産は134万円、全体会計では資産は279万円、負債は125万円、純資産は154万円となっています。

## エ. 貸借対照表の内容

### (ア) 資産

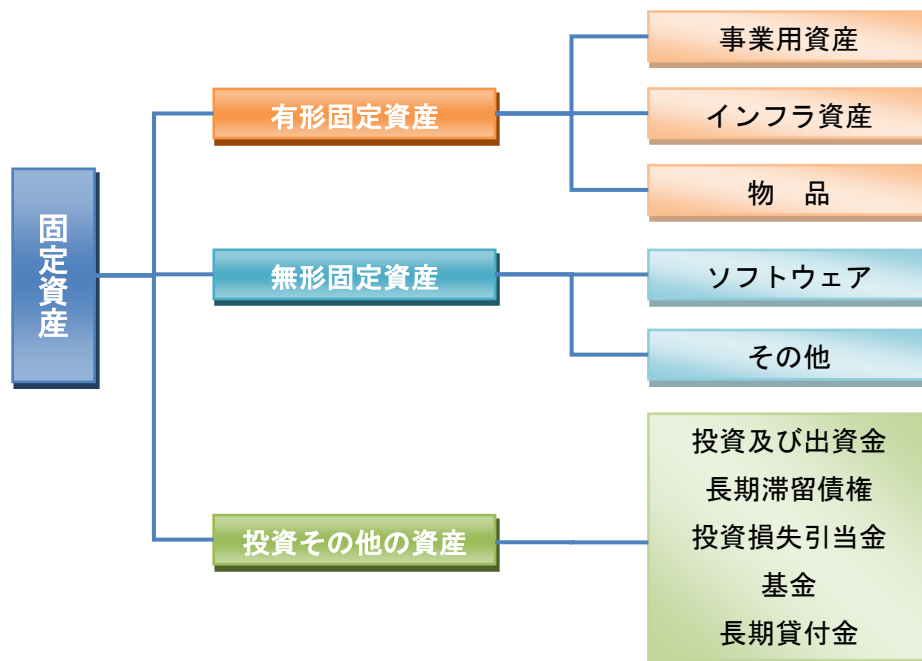
#### a. 資産の定義

##### ■資産の定義

地方公会計制度における資産とは「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

##### ■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



(参考)主な建物の耐用年数表

用途名称	鉄筋鉄骨 コンクリート	鉄筋 コンクリート	コンクリート ブロック	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
庁舎	50	50	41	38	30	24
事務所	50	50	41	38	30	24
倉庫・物置	38	38	34	31	24	15
校舎・園舎	47	47	38	34	27	22
体育館	47	47	38	34	27	22
住宅	47	47	38	34	27	22

(参考)主な物品の耐用年数

資産種類	耐用年数	資産種類	耐用年数
複写機	5	普通自動車	6
消防車	5	放送設備	6

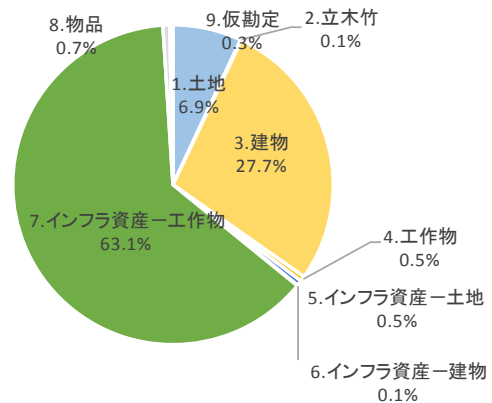
## b. 有形固定資産の状況

これまでに安曇野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合【一般会計】

(単位:千円)

科目	金額	割合
1.土地	11,116,304	6.9%
2.立木竹	168,358	0.1%
3.建物	44,479,414	27.7%
4.工作物	843,257	0.5%
5.インフラ資産－土地	826,520	0.5%
6.インフラ資産－建物	124,840	0.1%
7.インフラ資産－工作物	101,260,172	63.1%
8.物品	1,092,263	0.7%
9.仮勘定	523,023	0.3%
計	160,434,151	100.0%



最も多くの投資を行った資産はインフラ資産の工作物は63.1%、次いで建物の27.7%となります。

### 【参考：平成28年度主な新規形成資産】

科目名	資産名称	取得価額(千円)
事業用資産【土地】	三郷温1999-1	39,060
事業用資産【土地】	三郷温2000-2	25,960
事業用資産【土地】	明科中川手4232-1	21,144
事業用資産【建物】	しゃくなげの湯 H28年度築造(東屋含む)	350,676
事業用資産【建物】	穂高支所建設事業建築工事(穂高地域課)	248,240
事業用資産【建物】	しゃくなげの湯 H28年度築造(東屋含む)	243,324
事業用資産【工作物】	平成27年度 都市再生整備計画事業 穂高駅前広場改良工事	52,490
事業用資産【工作物】	平成27年度安曇野しゃくなげの湯整備事業外構駐車場工事【債務負担行為:平成28年度分】	38,767
事業用資産【工作物】	豊科公民館駐車場整備工事	37,584
事業用資産【建設仮勘定】	三郷交流学習センター 平成27-28年度建設工事等(建築)	233,500
事業用資産【建設仮勘定】	三郷交流学習センター 平成27-28年度建設工事等(電気)	51,200
事業用資産【建設仮勘定】	平成28年度 ファインビュー室山大浴場改修工事   債務負担行為	43,113
インフラ資産【土地】	豊科2316-2	12,809
インフラ資産【土地】	豊科2315-3	5,100
インフラ資産【土地】	堀金烏川5508-5	4,746
インフラ資産【工作物】	平成28年度市道新設改良事業市道堀金1752号線道路改良工事	29,365
インフラ資産【工作物】	豊科地区防犯灯 平成28年度LED化	24,408
インフラ資産【工作物】	穂高地区防犯灯 平成28年度LED化	23,544
物品	除雪ドーザ 松本000 る 770	6,858
物品	道路維持作業車 松本100 す 6792	6,588
物品	中央図書館 閉架書庫	6,264

c. 投資その他の資産の状況【一般会計】

(a) 有価証券・出資金・出捐金の額

(単位：千円)

名称	種類	H27年度末 残高	H28年度期中		H28年度末 残高
			増加	減少	
あづみ野テレビ(株)	有価証券	20,500			20,500
穂高温泉供給(株)	有価証券	24,500			24,500
(株)ほりで一ゆ～	有価証券	27,000			27,000
(株)松本山雅	有価証券	5,000			5,000
ふるさと市町村圏	出資金	158,836			158,836
県農業信用基金協会	出資金	15,600			15,600
土地開発公社	出資金	10,000			10,000
森林組合	出資金	10,227		-2,108	8,119
(一社)豊科開発公社	出資金	3,000			3,000
(株)ファインビュー室山	出資金	22,500			22,500
(株)三郷農業振興公社	出資金	40,000			40,000
(有)武蔵野交流センター	出資金	200			200
(一社)長野県林業コンサルタント協会	出資金	50			50
地方公共団体金融機構	出資金	10,000			10,000
県信用保証協会	出資金	8,583			8,583
県テクノハイランド開発機構基金	出資金	41,110			41,110
県消防協会	出資金	1,155			1,155
県緑の基金	出資金	3,640			3,640
県国民年金福祉協会	出資金	28			28
(公社)安曇野文化財団	出資金	20,000			20,000
水道事業会計出資金	出資金	861,400			861,400
合 計		1,283,329		-2,108	1,281,221

(b) 長期貸付金の額

(単位：千円)

名称	H27年度末残高	H28年度期中		H28年度末残高
		増加	減少	
地域総合整備事業貸付金	15,585		-6,230	9,355
入学準備金貸付金	0	8,050		8,050
住宅新築資金等貸付金	126,000	969,209	-970,203	125,006
合 計	141,585	977,259	-976,433	142,411

(c) 長期延滞債権の額

(単位：千円)

名称	H27年度末残高	H28年度末残高
市民税(滞納繰越分)	134,139	125,118
固定資産税(滞納繰越分)	227,513	208,292
軽自動車税(滞納繰越分)	4,542	4,001
入湯税	3,488	3,715
その他	-	20
合 計	369,684	341,147

## (d) 基金の額

(単位：千円)

名称	H27年度末残高	H28年度期中		H28年度末残高
		増加	減少	
財政調整基金	5,147,062	361,493	-559,697	4,948,858
減債基金	2,082,196	8,437	-370,000	1,720,633
公共施設整備基金	3,435,157	13,919	-704,000	2,745,076
庁舎建設基金	22,087	0	-22,087	0
地域振興基金	2,457,788	200,000	-103,867	2,553,921
分収造林事業基金	2,469	10	0	2,479
旧穂高町1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	124,876	506	-900	124,482
旧穂高町1ヶ町浅山川山林組合に関する基金	3,909	16	-500	3,425
人材育成基金	2,316		-2,316	0
国際交流基金	19,003		-509	18,494
福祉基金	433,827	1,540	-140,000	295,367
ふるさと・水と土保全基金	41,593		0	41,593
安曇野市豊科安曇野の里基金	5,401	5,312	-5,290	5,422
天蚕振興基金	4,956	20	0	4,976
三郷農林漁業体験実習館基金	26,241	8,826	-24,626	10,441
堀金産地形成促進施設基金	3,177	2,353	-973	4,557
堀金観光開発基金	130,965	57,061	-30,961	157,064
山岳環境整備基金	119,880	486	0	120,366
三郷図書館建設事業基金	306,957	1,244	-100,000	208,201
青少年健全育成基金	5,655		-5,655	0
青少年育成基金		8,003	-2,000	6,003
青少年交流事業支援基金	6,364	26	0	6,389
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,766	72	0	17,838
名誉市民田淵行男顕彰基金	2,196	7	-500	1,703
入学準備金貸付基金(旧奨学金基金)	2,772	97,239	-8,050	91,961
公式スポーツ施設整備基金		100,000		100,000
霊園施設整備基金	128,771	8,625	-3,620	133,775
ふるさとづくり基金	5,904	24	-1,500	4,428
安曇野市ふるさと寄附基金	621,692	634,513	-97,228	1,158,977
西穂高会館維持運営基金	2,766	11	0	2,777
土地開発基金(土地・現金)	323,212	797	-35,225	288,784
合計	15,486,956	1,510,538	-2,219,503	14,777,990

## d. 徴収不能引当金の額

徴収不能引当金は、未収金等に対して不能欠損（徴収不能）となる可能性のある金額をあらかじめ引き当てておく勘定のことをいいます。

徴収不能引当金は以下の計算式にて、計上しています。

徴収不能引当金（固定資産）＝4ヵ年平均不能欠損率（※）×年度末収入未済額（滞納繰越分）

徴収不能引当金（流動資産）＝4ヵ年平均不能欠損率（※）×年度末収入未済額（現年分）

※不能欠損率…不能欠損額の収入未済額に対する割合。

(イ) 負債

a. 負債の定義

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行するためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものを指します。

b. 負債の内容【一般会計】

(a) 地方債の額

(単位：百万円)

名称	H27年度末残高	H28年度期中		H28年度末残高
		増加	減少	
公共事業等債	1,049	248	-173	1,125
財源対策債等	176		-47	129
公営住宅建設事業債	242		-31	211
補助災害復旧事業債	12		-8	4
全国防災事業債	155	24	-6	173
学校教育施設等整備事業債	1,660	116	-156	1,619
社会福祉施設等整備事業債	168		-25	143
一般廃棄物処理事業債	16		-4	12
施設整備事業債	573	145	-64	654
一般単独事業債	21,017	2,187	-2,487	20,717
厚生福祉施設整備事業債	117		-27	89
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8		-1	7
財源対策債	959		-234	725
減税補填債	554		-101	453
臨時税収補填債	72		-37	36
臨時財政対策債	15,269	1,449	-1,089	15,629
その他	32		-3	29
合計	42,081	4,170	-4,494	41,757

(b) 退職手当引当金の額

(単位：千円)

名称	H27年度末残高	H28年度期中		H28年度末残高
		増加	減少	
退職手当引当金	5,087,291	4,997,759	5,087,291	4,997,759

(c) 賞与等引当金の額

(単位：千円)

名称	H27年度末残高	H28年度期中		H28年度末残高
		増加	減少	
賞与等引当金	387,444	394,588	387,444	394,588

※賞与引当金の計算式

賞与引当金＝決算翌年度6月支給期末勤勉手当×4カ月/6カ月（共済費含む）



オ. 前年度との比較

■一般会計

(単位:千円)

科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減	科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	156,284,970	170,433,585	14,148,615	固定負債	42,483,263	41,460,456	-1,022,807
有形固定資産	145,689,952	160,434,151	14,744,199	地方債等	37,619,558	36,462,695	-1,156,863
無形固定資産		156,586	156,586	長期未払金		2	2
投資その他の資産	10,595,018	9,842,848	-752,170	退職手当引当金	4,863,705	4,997,759	134,054
投資及び出資金	1,693,167	1,281,221	-411,946	流動負債	5,202,547	6,314,125	1,111,578
長期延滞債権	502,568	341,147	-161,422	1年内償還予定地方債等	4,461,270	5,293,939	832,669
長期貸付金	141,585	142,411	826	未払金		242	242
基金	8,257,698	8,108,500	-149,198	賞与等引当金	332,416	394,588	62,172
徴収不能引当金		-30,430	-30,430	預り金		625,356	625,356
流動資産	8,156,053	8,291,468	135,415	その他	408,861		-408,861
現金預金	788,787	1,330,318	541,531	負債合計	47,685,810	47,774,580	88,770
未収金	138,008	293,479	155,471	【純資産の部】			
基金	7,229,258	6,669,490	-559,768	固定資産等形成分		177,103,075	177,103,075
財政調整基金	5,147,062	4,948,858	-198,204	余剰分(不足分)		-46,152,603	-46,152,603
減債基金	2,082,196	1,720,633	-361,563	純資産合計	116,755,213	130,950,473	14,195,260
徴収不能引当金		-1,820	-1,820	負債及び純資産合計	164,441,023	178,725,053	14,284,030
資産合計	164,441,023	178,725,053	14,284,030				

■全体会計

(単位:千円)

科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減	科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	242,198,168	261,031,926	18,833,758	固定負債	85,133,040	113,403,478	28,270,438
有形固定資産	231,170,917	244,926,378	13,755,461	地方債等	79,850,281	76,026,171	-3,824,110
無形固定資産		4,920,861	4,920,861	長期未払金		2	2
投資その他の資産	11,027,251	10,323,287	-703,964	退職手当引当金	5,282,759	5,200,328	-82,431
投資及び出資金	106,129	419,821	313,692	その他		32,176,976	32,176,976
長期延滞債権	1,132,901	662,500	-470,401	流動負債	14,920,253	9,598,773	-5,321,480
長期貸付金	142,388	142,411	23	1年内償還予定地方債等	7,238,823	8,047,354	808,531
基金	9,645,833	9,142,112	-503,721	未払金	344,095	439,090	94,995
徴収不能引当金		-43,596	-43,596	賞与等引当金	353,453	423,224	69,771
流動資産	13,256,277	13,627,032	370,755	預り金		625,356	625,356
現金預金	12,353,581	6,090,993	-6,262,588	その他	6,983,882	63,584	-6,920,298
未収金	902,696	863,980	-38,716	負債合計	100,053,293	123,002,251	22,948,958
基金		6,669,490	6,669,490	【純資産の部】			
財政調整基金		4,948,858	4,948,858	固定資産等形成分		266,840,016	266,840,016
減債基金		1,720,633	1,720,633	余剰分(不足分)		-116,044,710	-116,044,710
徴収不能引当金		-10,331	-10,331	他団体出資等分			
				純資産合計	155,401,152	150,795,306	-4,605,846
資産合計	255,454,445	273,797,557	18,343,112	負債及び純資産合計	255,454,445	273,797,557	18,343,112

※平成27年度については総務省方式改訂モデルにより作成した金額を記載しています。



## (2) 行政コスト計算書

### ア. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、市民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ■行政コスト計算書の構成要素

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

○人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

○物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

○その他業務費用

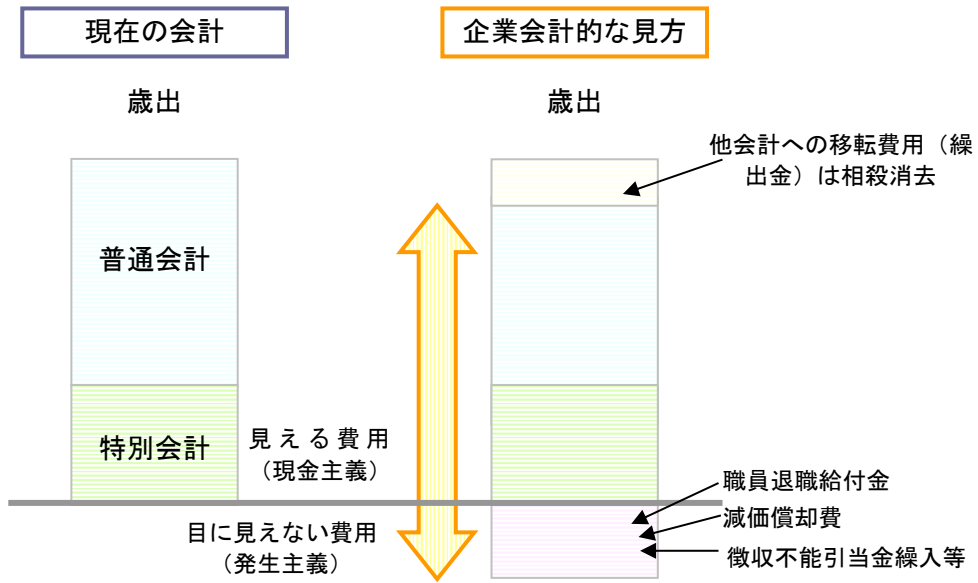
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

○移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により市民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

## ■行政コストにみる現在の会計と企業的な見方の会計の違い



## イ. 平成 28 年度 一般会計等・全体会計行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用	36,501,627	59,038,787
業務費用	21,087,041	26,480,603
人件費	6,666,816	7,011,872
職員給与費	4,722,272	4,858,926
賞与等引当金繰入額	394,588	423,224
退職手当引当金繰入額	-89,532	-62,407
その他	1,639,487	1,792,129
物件費等	13,990,138	17,645,084
物件費	5,712,467	6,068,896
維持補修費	1,237,294	1,330,477
減価償却費	7,008,497	10,047,030
その他	31,880	198,681
その他の業務費用	430,086	1,823,648
支払利息	291,191	1,194,919
徴収不能引当金繰入額	1,819	9,122
その他	137,077	619,607
移転費用	15,414,586	32,558,184
補助金等	5,529,522	27,056,985
社会保障給付	5,213,263	5,221,279
他会計への繰出金	4,392,436	0
その他	279,366	279,919
経常収益	1,100,561	5,954,805
使用料及び手数料	359,061	3,852,679
その他	741,500	2,102,126
純経常行政コスト	35,401,066	53,083,982
臨時損失	530,025	545,839
災害復旧事業費	9,407	9,407
資産除売却損	520,618	520,618
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	15,814
臨時利益	48,940	48,940
資産売却益	48,940	48,940
その他	-	-
純行政コスト	35,882,152	53,580,881

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

■市民一人当たり行政コスト計算書

(単位：円)

	一般会計等	全体会計
1. 経常費用	372,412	602,351
業務費用	215,143	270,172
人件費	68,019	71,539
物件費等	142,736	180,026
その他の業務費用	4,388	18,606
移転費用	157,269	332,179
補助金等	56,416	276,052
社会保障給付	53,189	53,271
他会計への繰出金	44,814	0
その他	2,850	2,856
2. 経常収益	11,229	60,755
使用料及び手数料	3,663	39,307
その他	7,565	21,447
純経常行政コスト(1-2=A)	361,184	541,596
3. 臨時損失	5,408	5,569
4. 臨時利益	499	499
純行政コスト(A+3-4)	366,092	546,666

※平成29年3月31日現在の安曇野市住民基本台帳人口：98,014人

ウ. 行政コスト計算書所見

統一的な基準に移行した結果、平成28年度一般会計では、経常費用が365億円、経常収益は11億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いた)は354億円となりました。また、全体会計では、経常費用が590億円、経常収益は60億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いた)は531億円となりました。

一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は、18.3%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は38.3%、地方債利息を主なものとするその他業務費用の割合は、1.2%です。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を中心とする移転費用の割合は42.2%となっており、物件費等が費用の中でも大きな割合を占めています。

■経常費用の内訳割合(一般会計-中区分)

科目	金額(千円)	割合
業務費用	21,087,041	57.8%
人件費	6,666,816	18.3%
物件費等	13,990,138	38.3%
減価償却費	7,008,497	19.2%
移転費用	15,414,586	42.2%
補助金等	5,529,522	15.1%
社会保障給付	5,213,263	14.3%
他会計への繰出	4,392,436	12.0%
その他	279,366	0.8%
合計	36,501,627	100.0%

## エ. 行政コスト計算書のポイント（一般会計）

### （ア）業務費用の状況

業務費用の中で割合が大きかったのは委託料や施設の維持補修にかかる経費、減価償却費などの物件費等(38.3%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(18.3%)となっています。

### ■業務費用の内訳割合（小区分）

科目	金額(千円)	割合
職員給与費	4,722,272	22.4%
賞与等引当金繰入額	394,588	1.9%
退職手当引当金繰入額	-89,532	-0.4%
(人件費)その他	1,639,487	7.8%
物件費	5,712,467	27.1%
維持補修費	1,237,294	5.9%
減価償却費	7,008,497	33.2%
(物件費等)その他	31,880	0.2%
支払利息	291,191	1.4%
徴収不能引当金繰入額	1,819	0.0%
(その他の業務費用)その他	137,077	0.7%
合計	21,087,041	100.0%

### （イ）減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有しています。したがって、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率が低いと減価償却のコスト全体に対する割合も高くなる傾向になります。

安曇野市の減価償却費の構成割合（経常費用合計に対する割合）をみると、19.2%と高めの傾向にあります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が約4%増加することになります。

したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。また、今後も安曇野市においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、市民サービスの提供を行います。

### （ウ）移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供にあたって、すべてを行政だけ行うのではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や市民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

安曇野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が 35.9%、扶助費である社会保障給付が 33.8%、他会計の負担分である繰出金が 28.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等、他会計への繰出の割合が高めの傾向です。

#### ■移転費用の内訳割合（小区分）

科目	金額(千円)	割合
補助金等	5,529,522	35.9%
社会保障給付	5,213,263	33.8%
他会計への繰出	4,392,436	28.5%
その他	279,366	1.8%
合計	15,414,586	100.0%

#### オ. 前年度との比較

##### ■一般会計

(単位:千円)

科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減額
経常費用	33,723,598	36,501,627	2,778,029
人件費	5,331,805	6,666,816	1,335,011
職員給与費・その他	4,852,734	6,361,760	1,509,026
賞与等引当金繰入額	335,832	394,588	58,756
退職手当引当金繰入額	143,239	-89,532	-232,771
物件費	11,537,279	13,990,138	2,452,859
物件費	6,008,990	5,712,467	-296,523
維持補修費	123,639	1,237,294	1,113,655
減価償却費	5,404,650	7,008,497	1,603,847
その他	0	31,880	31,880
その他業務費用	331,971	430,086	98,115
支払利息	331,343	291,191	-40,152
徴収不能引当金繰入額	628	1,819	1,191
その他	0	137,077	137,077
移転費用	16,522,543	15,414,586	-1,107,957
補助金等	4,734,444	5,529,522	795,078
社会保障給付	5,677,263	5,213,263	-464,000
他会計への支出金	5,535,741	4,392,436	-1,143,305
その他	575,095	279,366	-295,729
経常収益	1,918,584	1,100,561	-818,023
使用料及び手数料	906,183	359,061	-547,122
その他	1,012,401	741,500	-270,901
純経常行政コスト	31,805,014	35,401,066	3,596,052

※平成27年度については総務省方式改訂モデルにより作成した金額を記載しています。

■全体会計

(単位:千円)

科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減額
経常費用	55,249,390	59,038,787	3,789,397
人件費	5,755,415	7,011,872	1,256,457
職員給与費・その他	5,256,093	6,651,055	1,394,962
賞与等引当金繰入額	353,266	423,224	69,958
退職手当引当金繰入額	146,056	-62,407	-208,463
物件費	15,381,983	17,645,084	2,263,101
物件費	7,019,680	6,068,896	-950,784
維持補修費	212,002	1,330,477	1,118,475
減価償却費	8,150,301	10,047,030	1,896,729
その他	0	198,681	198,681
その他業務費用	1,388,952	1,823,648	434,696
支払利息	1,292,337	1,194,919	-97,418
徴収不能引当金繰入額	49,697	9,122	-40,575
その他	46,918	619,607	572,689
移転費用	32,723,040	32,558,184	-164,856
補助金等	26,394,550	27,056,985	662,435
社会保障給付	5,685,378	5,221,279	-464,099
他会計への支出金	643,112	279,919	-363,193
その他	0	0	0
経常収益	20,050,598	5,954,805	-14,095,793
使用料及び手数料	929,470	3,852,679	2,923,209
その他	19,121,128	2,102,126	-17,019,002
純経常行政コスト	35,198,792	53,083,982	17,885,190

※平成27年度については総務省方式改訂モデルにより作成した金額を記載しています。

### (3) 純資産変動計算書

#### ア. 純資産変動計算書の概要

地方公会計では、純資産変動計算書は純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### ■余剰分の計算

##### ○純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ○財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### ■固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ○固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ○資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ○無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。



イ. 平成 28 年度 一般会計等・全体会計純資産変動計算書

(単位：千円)

■一般会計等

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,629,415	182,245,378	-46,615,963	-
純行政コスト(△)	-35,882,152		-35,882,152	-
財源	32,475,008		32,475,008	-
税収等	26,684,594		26,684,594	-
国県等補助金	5,790,414		5,790,414	-
本年度差額	-3,407,144		-3,407,144	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,813,110	3,813,110	
有形固定資産等の増加		4,396,292	-4,396,292	
有形固定資産等の減少		-7,527,008	7,527,008	
貸付金・基金等の増加		2,479,827	-2,479,827	
貸付金・基金等の減少		-3,162,222	3,162,222	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,271,798	-1,271,798		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-57,394	57,394	
本年度純資産変動額	-4,678,942	-5,142,302	463,360	-
本年度末純資産残高	130,950,473	177,103,075	-46,152,603	-

■全体会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,298,756	275,080,743	-119,781,986	-
純行政コスト(△)	-53,580,881		-53,580,881	-
財源	51,090,629		51,090,629	-
税収等	39,335,148		39,335,148	-
国県等補助金	11,755,482		11,755,482	-
本年度差額	-2,490,252		-2,490,252	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,140,823	6,140,823	
有形固定資産等の増加		5,191,679	-5,191,679	
有形固定資産等の減少		-10,622,563	10,622,563	
貸付金・基金等の増加		2,702,930	-2,702,930	
貸付金・基金等の減少		-3,412,869	3,412,869	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,151,798	-1,151,798		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-861,400	-948,105	86,705	
本年度純資産変動額	-4,503,450	-8,240,727	3,737,277	-
本年度末純資産残高	150,795,306	266,840,016	-116,044,710	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

■市民一人当たり純資産変動計算書

(単位：円)

科目名	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	1,383,776	1,584,455
純行政コスト(△)	-366,092	-546,666
財源	331,330	521,258
税金等	272,253	401,322
国県等補助金	59,077	119,937
本年度差額	-34,762	-25,407
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額		
無償所管換等	-12,976	-11,751
他団体出資等分の増加		
他団体出資等分の減少		
比例連結割合変更に伴う差額		
その他		-8,789
本年度純資産変動額	-47,737	-45,947
本年度末純資産残高	1,336,038	1,538,508

※平成29年3月31日現在の安曇野市住民基本台帳人口：98,014人

ウ. 純資産変動計算書所見

統一的な基準に移行した結果、平成28年度一般会計では、本年度純資産変動額がマイナス47億円、この結果本年度末純資産残高は1,310億円となっています。また、全体会計では本年度純資産変動額がマイナス45億円、この結果本年度末純資産残高は1,508億円となっています。

この純資産の減少要因は、税金をはじめとした財源の確保よりも、経常的な行政にかかる費用（純行政コスト）の額が上回ったことによるものです。

エ. 前年度との比較（一般会計）

■ 一般会計

（単位：千円）

科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減額
前年度末純資産残高	116,166,515	135,629,415	
純行政コスト(△)	-31,805,014	-35,882,152	-4,077,138
財源	32,393,712	32,475,008	81,296
税込等	26,478,118	26,684,594	206,476
国県等補助金	5,915,594	5,790,414	-125,180
本年度差額	588,698	-3,407,144	-3,995,842
本年度末純資産残高	116,755,213	130,950,473	14,195,260

■ 全体会計

（単位：千円）

科目名	平成27年度 (※)	平成28年度	増減額
前年度末純資産残高	153,335,301	155,298,756	
純行政コスト(△)	-35,198,792	-53,580,881	-18,382,089
財源	37,412,933	51,090,629	13,677,696
税込等	25,595,033	39,335,148	13,740,115
国県等補助金	11,817,900	11,755,482	-62,418
本年度差額	2,214,141	-2,490,252	-4,704,393
本年度末純資産残高	155,401,152	150,795,306	-4,605,846

※平成27年度については総務省方式改訂モデルにより作成した金額を記載しています。

(注)平成28年度の「前年度末純資産残高」は統一的な基準により作成したものを使用するため、平成27年度の本年度末純資産残高とは一致しません。

## (4) 資金収支計算書

### ア. 資金収支計算書の概要

地方公会計では資金収支計算書は、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3つで構成しています。

#### ■資金収支計算書の構成要素

- (ア) 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (イ) 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- (ロ) 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

イ. 平成 28 年度 一般会計等・全体会計資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	29,547,960	49,146,647
業務費用支出	14,133,373	16,588,464
人件費支出	6,749,204	7,065,609
物件費等支出	7,092,979	7,886,842
支払利息支出	291,191	1,194,919
その他の支出	-	441,094
移転費用支出	15,414,586	32,558,184
補助金等支出	5,529,522	27,056,985
社会保障給付支出	5,213,263	5,221,279
他会計への繰出支出	4,392,436	0
その他の支出	279,366	279,919
業務収入	32,925,741	55,304,657
税込等収入	26,733,239	39,421,701
国県等補助金収入	5,253,462	11,218,530
使用料及び手数料収入	359,603	3,885,437
その他の収入	579,437	778,990
臨時支出	9,407	24,965
災害復旧事業費支出	9,407	9,407
その他の支出	-	15,558
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,368,374</b>	<b>6,133,045</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	6,876,119	7,953,360
公共施設等整備費支出	4,396,292	5,251,375
基金積立金支出	1,502,568	1,724,628
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	977,260	977,358
その他の支出	-	-
投資活動収入	3,748,114	4,967,139
国県等補助金収入	536,952	536,952
基金取崩収入	2,189,446	2,439,446
貸付金元金回収収入	972,776	973,047
資産売却収入	48,940	105,963
その他の収入	-	911,732
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,128,005</b>	<b>-2,986,221</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	4,493,890	7,408,771
地方債等償還支出	4,493,890	7,408,771
その他の支出	-	-
財務活動収入	4,169,696	4,393,196
地方債等発行収入	4,169,696	4,393,196
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-324,194</b>	<b>-3,015,575</b>
本年度資金収支額	-83,825	131,248
前年度末資金残高	788,787	5,334,389
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	704,962	5,465,637
前年度末歳計外現金残高	618,618	618,618
本年度歳計外現金増減額	6,738	6,738
本年度末歳計外現金残高	625,356	625,356
本年度末現金預金残高	1,330,318	6,090,993

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

■市民一人当たり資金収支計算書

(単位：円)

科目名	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	301,467	501,425
業務費用支出	144,197	169,246
人件費支出	68,860	72,088
物件費等支出	72,367	80,466
支払利息支出	2,971	12,191
その他の支出	-	4,500
移転費用支出	157,269	332,179
補助金等支出	56,416	276,052
社会保障給付支出	53,189	53,271
その他の支出	2,850	2,856
業務収入	335,929	564,253
税収等収入	272,749	402,205
国県等補助金収入	53,599	114,458
使用料及び手数料収入	3,669	39,642
その他の収入	5,912	7,948
臨時支出	96	255
災害復旧事業費支出	96	96
その他の支出	-	159
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>34,366</b>	<b>62,573</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	70,154	81,145
公共施設等整備費支出	44,854	53,578
基金積立金支出	15,330	17,596
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	9,971	9,972
その他の支出	-	-
投資活動収入	38,241	50,678
国県等補助金収入	5,478	5,478
基金取崩収入	22,338	24,889
貸付金元金回収収入	9,925	9,928
資産売却収入	499	1,081
その他の収入	-	9,302
<b>投資活動収支</b>	<b>-31,914</b>	<b>-30,467</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	45,849	75,589
地方債等償還支出	45,849	75,589
その他の支出	-	-
財務活動収入	42,542	44,822
地方債等発行収入	42,542	44,822
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-3,308</b>	<b>-30,767</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-855</b>	<b>1,339</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,048</b>	<b>54,425</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,192</b>	<b>55,764</b>

※平成29年3月31日現在の安曇野市住民基本台帳人口：98,014人

## ウ. 資金収支計算書所見

統一的な基準に移行した結果、平成 28 年度一般会計では、業務活動収支はプラス 33.7 億円、投資活動収支はマイナス 31.3 億円、財務活動収支はマイナス 3.2 億円となり、本年度資金収支額はマイナス 0.8 億円となります。

また、全体会計では、業務活動収支はプラス 61.3 億円、投資活動収支はマイナス 29.9 億円、財務活動収支はマイナス 30.2 億円となり、本年度資金収支額は 1.3 億円となります。

この結果、本年度末資金残高は一般会計等で 13.3 億円、全体会計では 60.9 億円となりました。

### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）の状況

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営ができていけると言えます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

### ■基礎的財政収支の状況

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計
業務活動収支 (支払利息支出除く)	3,659,565	7,327,964
投資活動収支	-3,128,005	-2,986,221
基礎的財政収支	531,560	4,341,743

## エ. 前年度との比較

### ■一般会計

(単位:千円)

科目名	平成27年度(※)	平成28年度	増減額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	28,593,712	29,547,960	954,248
業務費用支出	11,947,530	14,133,373	2,185,843
人件費支出	5,607,197	6,749,204	1,142,007
物件費等支出	6,008,990	7,092,979	1,083,989
支払利息支出	331,343	291,191	-40,152
移転費用支出	16,646,182	15,414,586	-1,231,596
補助金等支出	5,143,912	5,529,522	385,610
社会保障給付支出	5,677,263	5,213,263	-464,000
他会計への支出金	5,701,368	4,392,435	-1,308,933
その他の支出	123,639	279,366	155,727
業務収入	32,932,278	32,925,741	-6,537
税込等収入	25,943,905	26,733,239	789,334
国県等補助金収入	5,305,216	5,253,462	-51,754
使用料及び手数料収入	906,550	359,603	-546,947
その他の収入	776,607	579,437	-197,170
臨時支出		9,407	9,407
災害復旧事業費支出	0	9,407	9,407
業務活動収支	4,338,566	3,368,374	-970,192
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	8,579,247	6,876,119	-1,703,128
公共施設等整備費支出	6,226,097	4,396,292	-1,829,805
基金積立金支出	1,295,600	1,502,568	206,968
投資及び出資金支出	91,624	0	-91,624
貸付金支出	965,926	977,260	11,334
投資活動収入	3,402,776	3,748,114	345,338
国県等補助金収入	576,970	536,952	-40,018
基金取崩収入	1,087,294	2,189,446	1,102,152
貸付金元金回収収入	972,420	972,776	356
資産売却収入	0	48,940	48,940
その他の収入	766,092	0	-766,092
投資活動収支	-5,176,471	-3,128,005	2,048,466
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,105,780	4,493,890	388,110
地方債等償還支出	4,105,780	4,493,890	388,110
財務活動収入	4,520,900	4,169,696	-351,204
地方債等発行収入	4,520,900	4,169,696	-351,204
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	415,120	-324,194	-739,314
本年度資金収支額	-422,785	-83,825	338,960
前年度末資金残高	1,211,572	788,787	-422,785
本年度末資金残高	788,787	704,962	-83,825

※平成27年度については総務省方式改訂モデルにより作成した金額を記載しています。



■全体会計

(単位:千円)

科目名	平成27年度(※)	平成28年度	増減額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	47,561,873	49,146,647	1,584,774
業務費用支出	14,756,391	16,588,464	1,832,073
人件費支出	6,108,627	7,506,703	1,398,076
物件費等支出	7,355,427	7,886,842	531,415
支払利息支出	1,292,337	1,194,919	-97,418
移転費用支出	32,805,482	32,558,184	-247,298
補助金等支出	26,864,002	27,056,985	192,983
社会保障給付支出	5,685,378	5,221,279	-464,099
他会計への支出金	0	0	0
その他の支出	256,102	279,919	23,817
業務収入	53,817,552	55,304,657	1,487,105
税収等収入	23,383,877	39,421,701	16,037,824
国県等補助金収入	11,144,822	11,218,530	73,708
使用料及び手数料収入	929,837	3,885,437	2,955,600
その他の収入	18,359,016	778,990	-17,580,026
臨時支出		24,965	24,965
災害復旧事業費支出	0	24,965	24,965
業務活動収支	6,255,679	6,133,045	-122,634
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	9,131,764	7,953,360	-1,178,404
公共施設等整備費支出	6,972,266	5,251,375	-1,720,891
基金積立金支出	1,102,078	1,724,628	622,550
投資及び出資金支出	90,700	0	-90,700
貸付金支出	966,720	977,358	10,638
投資活動収入	3,220,365	4,967,139	1,746,774
国県等補助金収入	730,370	536,952	-193,418
基金取崩収入	715,999	2,439,446	1,723,447
貸付金元金回収収入	973,513	973,047	-466
資産売却収入	0	105,963	105,963
その他の収入	800,483	911,732	111,249
投資活動収支	-5,911,399	-2,986,221	2,925,178
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,847,285	7,408,771	2,561,486
地方債等償還支出	4,847,285	7,408,771	2,561,486
財務活動収入	4,781,400	4,393,196	-388,204
地方債等発行収入	4,781,400	4,393,196	-388,204
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	-65,885	-3,015,575	-2,949,690
本年度資金収支額	278,395	131,248	-147,147
前年度末資金残高	12,075,186	5,334,389	-6,740,797
本年度末資金残高	12,353,581	5,465,637	-6,887,944

### 3. 連結財務書類

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	268,375,473	固定負債	114,801,998
有形固定資産	251,180,482	地方債等	76,322,371
事業用資産	63,180,991	長期未払金	2
土地	11,953,133	退職手当引当金	5,380,487
立木竹	504,697	損失補償等引当金	-
建物	93,489,832	その他	33,099,138
建物減価償却累計額	-44,303,128	流動負債	9,870,138
工作物	3,286,452	1年内償還予定地方債等	8,167,865
工作物減価償却累計額	-2,123,342	未払金	493,887
船舶	-	未払費用	27,799
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,569
浮標等	-	前受収益	556
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	479,084
航空機	-	預り金	634,793
航空機減価償却累計額	-	その他	63,584
その他	162,651	<b>負債合計</b>	<b>124,672,136</b>
その他減価償却累計額	-317,553	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	528,250	固定資産等形成分	275,203,132
インフラ資産	186,502,348	余剰分(不足分)	-115,925,812
土地	1,792,434	他団体出資等分	-
建物	4,544,451		
建物減価償却累計額	-3,002,012		
工作物	305,090,555		
工作物減価償却累計額	-125,419,302		
その他	7,317,836		
その他減価償却累計額	-4,099,710		
建設仮勘定	278,098		
物品	4,173,583		
物品減価償却累計額	-2,676,441		
無形固定資産	4,956,015		
ソフトウェア	117,952		
その他	4,838,063		
投資その他の資産	12,238,977		
投資及び出資金	144,797		
有価証券	35,900		
出資金	108,897		
その他	-		
長期延滞債権	662,500		
長期貸付金	142,439		
基金	11,218,386		
減債基金	712,275		
その他	10,506,111		
その他	114,451		
徴収不能引当金	-43,596		
流動資産	15,567,162		
現金預金	7,458,318		
未収金	953,911		
短期貸付金	-		
基金	6,827,658		
財政調整基金	5,091,463		
減債基金	1,736,196		
棚卸資産	291,006		
その他	46,696		
徴収不能引当金	-10,427		
繰延資産	6,820	<b>純資産合計</b>	<b>159,277,319</b>
<b>資産合計</b>	<b>283,949,455</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>283,949,455</b>

## ■連結貸借対照表所見

統一的な基準に移行した結果、資産は2,839億円となっています。

負債は1,247億円、純資産は1,593億円となっています。

これまで形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払いが済んでいる部分の割合を示す純資産比率は連結の場合56.1%となっています。

連結先の内訳でみると、穂高広域施設組合が連結資産合計48億円と比較的大きな割合を占めています。

## ■連結対象先 資産・負債・純資産の状況

(単位：千円)

連結対象先	資産合計	負債合計	純資産合計	負債及び 純資産合計
松本広域連合(一般会計)	990,658	270,744	719,914	990,658
松本広域連合(特別会計)	160,276	-	160,276	160,276
穂高広域施設組合	4,847,632	179,237	4,668,395	4,847,632
安曇野松筑広域環境施設組合	390,933	6,490	384,443	390,933
松塩安筑老人福祉施設組合	304,871	107,698	197,173	304,871
安曇野・松本行政事務組合	29,562	-	29,562	29,562
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,258	347	1,911	2,258
長野県後期高齢者医療広域連合(医療事務会計)	529,400	-	529,400	529,400
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	768,905	675,273	93,632	768,905
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	25,928	-	25,928	25,928
長野県市町村自治振興組合	-	-	-	-
松塩筑木曾老人福祉施設組合	224,288	54,459	169,829	224,288
安曇野市・松本市山林組合	409,958	-	409,958	409,958
長野県地方税滞納整理機構	2,997	949	2,048	2,997
(一社)豊科開発公社	94,922	19,424	75,498	94,922
株式会社ほりでーゆ〜	172,550	44,696	127,854	172,550
穂高温泉供給株式会社	932,282	297,220	635,062	932,282
三郷農業振興公社	50,067	7,764	42,304	50,067
安曇野市土地開発公社	307,132	-	307,132	307,132
(株)ファインビュー室山	193,116	5,585	187,531	193,116
一般会計	178,725,053	47,774,580	130,950,473	178,725,053
全体会計(一般会計を除く)	95,072,504	75,227,671	19,844,833	95,072,504
連結合計	283,949,455	124,672,136	159,277,319	283,949,455

## (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	71,888,067
業務費用	30,760,737
人件費	8,921,679
職員給与費	6,071,844
賞与等引当金繰入額	479,093
退職手当引当金繰入額	451,239
その他	1,919,503
物件費等	19,664,682
物件費	6,767,999
維持補修費	1,462,473
減価償却費	10,464,675
その他	969,536
その他の業務費用	2,174,376
支払利息	1,200,167
徴収不能引当金繰入額	163,317
その他	810,892
移転費用	41,127,330
補助金等	25,052,139
社会保障給付	15,787,745
その他	287,446
経常収益	7,747,490
使用料及び手数料	4,120,008
その他	3,627,483
純経常行政コスト	64,140,576
臨時損失	549,817
災害復旧事業費	9,407
資産除売却損	521,359
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,051
臨時利益	56,649
資産売却益	49,822
その他	6,827
純行政コスト	64,633,744

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

### ■連結行政コスト計算書所見

統一的な基準に移行した結果、経常費用が719億円、経常収益は77億円、純行政コストは646億円となりました。

連結先の内訳でみると、長野県後期高齢者医療広域連合が純行政コスト108億円と大きな割合を占めています。なお純行政コストがマイナスとなっている団体については収入が費用を上回っていることを示します。

■連結対象先 費用・収益・純行政コストの状況

(単位：千円)

連結対象先	経常費用	臨時損失	費用合計	経常収益	臨時利益	収益合計	純行政コスト
松本広域連合(一般会計)	1,077,637		1,077,637	18,172		18,172	1,059,465
松本広域連合(特別会計)	2,437		2,437	1,807		1,807	630
穂高広域施設組合	840,318		840,318	246,200		246,200	594,118
安曇野松筑広域 環境施設組合	124,259		124,259	25,510		25,510	98,749
松塩安筑老人福祉施設組合	55,302		55,302	46,952		46,952	8,350
安曇野・松本行政事務組合	14,172		14,172	397		397	13,775
長野県後期高齢者医療 広域連合(一般会計)	11,746		11,746	0		0	11,745
長野県後期高齢者医療 広域連合(医療事務会計)	10,802,398		10,802,398	14,399		14,399	10,787,999
長野県市町村総合 事務組合(一般会計)	503,127		503,127	4,418		4,418	498,709
長野県市町村総合 事務組合(災害補償特別会計)	970		970	80		80	890
長野県市町村自治振興組合	396		396	396		396	-
松塩筑木曾老人 福祉施設組合	133,228		133,228	1,040		1,040	132,188
安曇野市・松本市山林組合	6,141		6,141	5,935	882	6,817	-676
長野県地方税滞納整理機構	7,308		7,308	7,470		7,470	-162
(一社)豊科開発公社	221,937	561	222,498	222,862		222,862	-364
株式会社ほりで一ゆ～	566,806	43	566,849	550,891		550,891	15,958
穂高温泉供給株式会社	305,766	3,024	308,790	337,191	6,827	344,018	-35,229
三郷農業振興公社	38,866	351	39,217	43,220		43,220	-4,003
安曇野市土地開発公社	23,392		23,392	13,546		13,546	9,846
(株)ファインビュー室山	266,397		266,397	254,200		254,200	12,197
一般会計	36,501,627	530,025	37,031,652	1,100,561	48,940	1,149,501	35,882,151
全体会計(一般会計を除く)	22,537,160	15,814	22,552,974	4,854,244		4,854,244	17,698,729
連結合計	71,888,067	549,817	72,437,884	7,747,490	56,649	7,804,139	64,633,744

## (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,240,617	282,913,401	-119,672,784	-
純行政コスト(△)	-64,633,744		-64,633,744	-
財源	62,250,352		62,250,352	-
税収等	45,736,032		45,736,032	-
国県等補助金	16,514,320		16,514,320	-
本年度差額	-2,383,392		-2,383,392	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,271,578	6,271,578	
有形固定資産等の増加		5,394,106	-5,394,106	
有形固定資産等の減少		-11,068,526	11,068,526	
貸付金・基金等の増加		2,857,132	-2,857,132	
貸付金・基金等の減少		-3,454,290	3,454,290	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,151,798	-1,151,798		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,148,021	-1,234,099	86,078	
本年度純資産変動額	-4,683,212	-8,657,475	3,974,264	-
本年度末純資産残高	159,277,319	275,203,132	-115,925,812	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

### ■連結純資産変動計算書所見

統一的な基準に移行した結果、本年度純資産変動差額がマイナス 44 億円となり最終的に純資産残高は 1,592 億円となっています。

連結先の内訳で見ると、穂高広域施設組合が連結純資産残高 47 億円と大きな割合を占めています。

■連結対象先 純資産残高の状況

(単位：千円)

連結対象先	前年度末純資産残高	本年度純資産変動額	本年度末純資産残高
松本広域連合(一般会計)	-1,473	1,473	719,914
松本広域連合(特別会計)	160,117	159	160,276
穂高広域施設組合	4,650,663	17,732	4,668,395
安曇野松筑広域環境施設組合	385,097	-654	384,443
松塩安筑老人福祉施設組合	197,296	-123	197,173
安曇野・松本行政事務組合	25,494	4,068	29,562
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,673	-762	1,911
長野県後期高齢者医療広域連合(医療事務会計)	432,836	96,564	529,400
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	113,766	-20,134	93,632
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	26,410	-482	25,928
長野県市町村自治振興組合	0	0	0
松塩筑木曾老人福祉施設組合	174,334	-4,505	169,829
安曇野市・松本市山林組合	409,282	676	409,958
長野県地方税滞納整理機構	1,886	162	2,048
(一社)豊科開発公社	75,134	364	75,498
株式会社ほりで一ゆ～	143,811	-15,958	127,854
穂高温泉供給株式会社	599,833	35,229	635,062
三郷農業振興公社	38,300	4,003	42,304
安曇野市土地開発公社	306,673	459	307,132
(株)ファインビュー室山	199,728	-12,197	187,531
一般会計	135,629,415	-4,678,942	130,950,473
全体会計(一般会計を除く)	19,669,341	175,492	19,844,833
連結合計	163,240,617	-4,683,212	159,277,319

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	61,499,260
業務費用支出	20,372,002
人件費支出	8,937,930
物件費等支出	9,454,745
支払利息支出	1,200,555
その他の支出	778,772
移転費用支出	41,127,258
補助金等支出	25,052,067
社会保障給付支出	15,787,745
その他の支出	287,446
業務収入	68,277,647
税金等収入	45,823,123
国県等補助金収入	15,973,307
使用料及び手数料収入	4,152,369
その他の収入	2,328,848
臨時支出	24,965
災害復旧事業費支出	9,407
その他の支出	15,558
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,753,423</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,403,419
公共施設等整備費支出	5,461,065
基金積立金支出	1,964,975
投資及び出資金支出	22
貸付金支出	977,358
その他の支出	-
投資活動収入	5,107,909
国県等補助金収入	580,425
基金取崩収入	2,492,545
貸付金元金回収収入	973,047
資産売却収入	108,738
その他の収入	953,154
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,295,511</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,579,198
地方債等償還支出	7,579,198
その他の支出	-
財務活動収入	4,412,806
地方債等発行収入	4,412,806
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-3,166,393</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>291,519</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,539,807</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,831,327</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>618,618</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,373</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>626,991</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,458,318</b>

## ■ 連結資金収支計算書所見

統一的な基準に移行した結果、業務活動収支はプラス 68 億円、投資活動収支はマイナス 33 億円、財務活動収支はマイナス 32 億円となり、本年度収支額はプラス 3 億円となりました。



■連結対象先 収支の状況

(単位：千円)

連結対象先	業務活動	投資活動	財務活動	本年度資金	前年度末資金	本年度末資金
	収支	収支	収支	収支額	残高	残高
松本広域連合(一般会計)	87,115	-35,024	-38,144	13,947	29,091	43,038
松本広域連合(特別会計)	159	-	-	159	967	1,126
穂高広域施設組合	276,454	-235,791	-55,206	-14,542	23,449	8,906
安曇野松筑広域環境施設組合	32,578	-35,821	-	-3,243	51,932	48,689
松塩安筑老人福祉施設組合	6,329	-55	-6,631	-357	4,948	4,591
安曇野・松本行政事務組合	4,312	-4,289	-	23	2,864	2,887
長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	-786	-	-	-786	3,044	2,258
長野県後期高齢者医療広域連合(医療事務会計)	95,979	-	-	95,979	432,381	528,360
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	11,193	-31,323	-	-20,130	76,498	56,368
長野県市町村総合事務組合(災害補償特別会計)	-482	288	-	-194	372	178
長野県市町村自治振興組合	-	-	-	-	-	-
松塩筑木曾老人福祉施設組合	5,754	-5,369	-836	-451	1,962	1,511
安曇野市・松本市山林組合	-206	2,659	-	2,453	-	2,453
長野県地方税滞納整理機構	234	-73	-	161	339	500
(一社)豊科開発公社	3,149	-637	-	2,512	63,788	66,300
株式会社ほりで一ゆ～	15,632	-	-	15,632	121,088	136,721
穂高温泉供給株式会社	58,255	-4,426	-	53,829	194,582	248,411
三郷農業振興公社	6,246	-	-	6,246	35,994	42,240
安曇野市土地開発公社	38,270	43,473	-50,000	31,743	14,863	46,606
(株)ファインビュー室山	-19,808	-2,901	-	-22,709	147,255	124,547
一般会計	3,368,374	-3,128,005	-324,194	-83,825	788,787	704,962
全体会計(一般会計を除く)	2,764,671	141,784	-2,691,381	215,073	4,545,602	4,760,765
連結合計	6,753,423	-3,295,511	-3,166,393	291,519	6,539,807	6,831,327

## 4. 財務指標分析

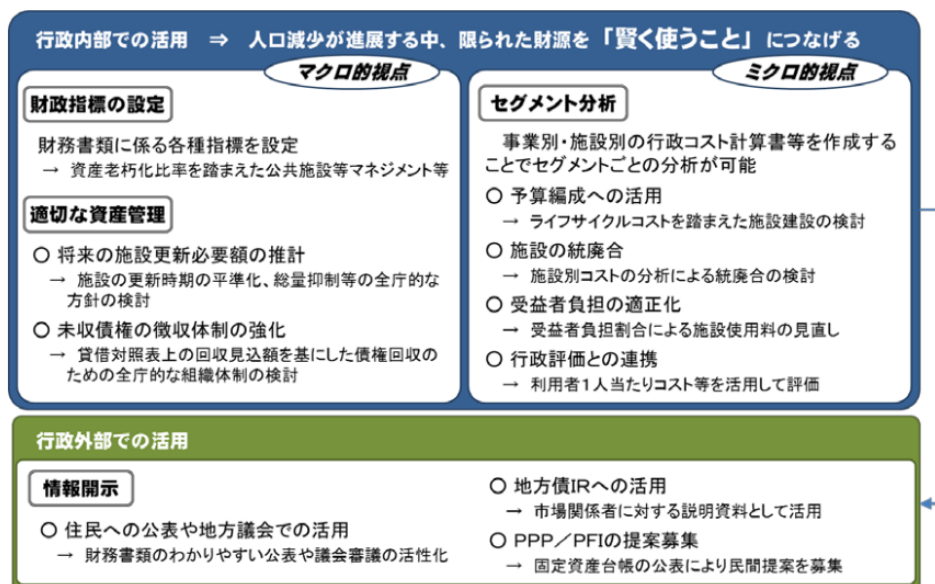
### (1) 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定される場所であり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定される場所であり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



## (2) 安曇野市の財務指標分析

### ア. 財務指標の設定

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

### ■分析の視点(例)

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たりの資産額</li> <li>▶ 歳入額対資産比率</li> <li>▶ 資産老朽化比率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 純資産比率</li> <li>▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） [関係指標] 将来負担比率</li> </ul>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民一人当たり負債額</li> <li>▶ 基礎的財政収支</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財政力指標</li> </ul>

## ■財務指標一覧

### 指標一覧

自治体名：安曇野市

会計：一般会計

(単位：千円)

指標		平成 27 年度※	平成 28 年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,674	1,823
	歳入額対資産比率	3.91 年	4.29 年
	資産老朽化比率	53.4%	51.1%
世代間公平性	純資産比率	71.0%	73.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	28.9%	26.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	485	487
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-506,562	531,560
効率性	住民一人あたり行政コスト	324	366
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.0%	109.0%
自律性	受益者負担割合	5.7%	3.0%
	財政力指数 (参考値)	0.568	0.525

※平成 27 年度は総務省方式改訂モデルにより作成した金額を使用して計算しています。

#### (ア) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

##### a. 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり資産額(H28)1,823 千円 = 資産額 178,725,053 千円 ÷ 人口 98,014 人

※人口は平成 29 年 03 月 31 日現在のものです。

##### b. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率(H28)4.29 年 = 資産額 178,725,053 千円 ÷ 歳入 41,632,337 千円  
(自治体平均 3.0~7.0 年 ※総務省改訂モデル)

### c. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率(H28)} 51.1\% &= \text{減価償却累計額 } 153,937,659 \text{ 千円} \\ &\div \text{償却資産取得価額 } 301,250,066 \text{ 千円} \\ &(\text{自治体平均 } 35\sim 50\% \text{ ※総務省改訂モデル}) \end{aligned}$$

### (イ) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであり、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)が分析指標として挙げられます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

### a. 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

$$\text{純資産比率(H28)} 73.3\% = \text{純資産 } 130,950,473 \text{ 千円} \div \text{資産額 } 178,725,053 \text{ 千円}$$

### b. 将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

将来世代負担比率(H28)26.0% = 地方債残高 41,756,634 千円  
÷ (固定資産 + 無形固定資産) 160,590,737 千円  
(自治体平均 15~40% ※総務省改訂モデル)

### (ウ) 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という市民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。

貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や基礎的財政収支(プライマリーバランス)が挙げられます。

#### a. 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり資産額(H28) 487 千円 = 負債額 47,774,580 千円 ÷ 人口 98,014 人  
※人口は平成 29 年 03 月 31 日現在のものです。

#### b. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

内容はP29記載の通り。

基礎的財政収支(H28)531,560 千円 = 業務活動収支(支払利息支出除く) 3,659,565 千円  
+ 投資活動収支 マイナス 3,128,005 千円

### (エ) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、財政の持続可能性と並んで市民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

#### a. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民一人当たり行政コスト(H28)366 千円 = 行政コスト 35,882,152 千円 ÷ 人口 98,014 人

## (オ) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率(経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率)等が用いられますが、財務書類においても、弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか(行政コスト対税込等比率)を示すことができます。

これは、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

### a.行政コスト対税込等比率

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税込等比率 (H28) } 109.0\% = \frac{\text{純経常行政コスト } 35,401,066 \text{ 千円}}{\text{財源 } 32,475,008 \text{ 千円}}$$

(自治体平均 90~110% ※総務省改訂モデル)

## (カ) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税込等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった市民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

### a.受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

$$\text{受益者負担割合 (H28) } 3.0\% = \frac{\text{経常収益 } 1,100,561 \text{ 千円}}{\text{経常費用 } 36,501,627 \text{ 千円}}$$

(自治体平均 2~8% ※総務省改訂モデル)

## (参考)長野県内15市との比較

### 平成28年度 安曇野市【一般会計】

	会計モデル	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	資産に対する 負債の割合	住民一人当たり 純行政コスト(円)
安曇野市	統一基準	1,823,465	487,426	26.7%	366,092

### 平成27年度 長野県15市普通会計

	会計モデル	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	資産に対する 負債の割合	住民一人当たり 純行政コスト(円)
松本市	基準モデル	2,795,405	403,794	14.4%	283,648
上田市	改訂モデル	1,931,919	517,526	26.8%	331,453
岡谷市	改訂モデル	1,689,228	592,873	35.1%	325,183
飯田市	基準モデル	1,701,486	495,828	29.1%	318,068
諏訪市	改訂モデル	1,658,295	587,247	35.4%	275,565
須坂市	改訂モデル	1,614,001	408,651	25.3%	319,683
駒ヶ根市	改訂モデル	2,077,500	680,435	32.8%	361,128
中野市	改訂モデル	2,028,762	493,774	24.3%	377,039
大町市	統一基準	1,357,754	589,269	43.4%	570,852
茅野市	改訂モデル	2,023,224	575,900	28.5%	327,845
佐久市	改訂モデル	2,417,342	610,430	25.3%	343,465
千曲市	改訂モデル	1,831,005	516,695	28.2%	323,836
東御市	改訂モデル	2,245,205	751,437	33.5%	406,257
伊那市	統一基準	1,550,179	570,578	36.8%	377,087
安曇野市	改訂モデル	1,673,615	485,327	29.0%	323,699
平均		1,906,328	551,984	29.86%	350,987

※ 各市公表資料をもとに集計(長野県19市のうちHPで公表されていない自治体は除く)。



## 5. 注記（一般会計）

### 【重要な会計方針】

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去4年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

#### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

⑧その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計制度研究会」報告の「総務省方式改訂モデル」から

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

特になし

②組織・機構の大幅な変更

特になし

③地方財政制度の大幅な改正

特になし

④重要な災害等の発生

特になし

⑤ その他重要な後発事象

特になし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの の内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

特になし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

③その他主要な偶発債務

特になし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等:一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

④表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(注意)地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 9.6%

将来負担比率 22.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 50,701 千円

事故繰越額

(一般会計) 18,718 千円

事業繰越額

(一般会計) 0 千円

【追加情報②】

⑨基準変更による影響額等

総務省方式改訂モデルから統一基準へ変更したことにより、固定資産の評価方法が変更となっています。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

⑪減価償却費について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産・・・40,187 百万円

建物・・・38,827 百万円

建物付属設備・254 百万円

工作物・・・1,106 百万円

インフラ資産・・・111,432 百万円

物品・・・2,035 百万円

⑫減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

⑬基金借入金(繰越運用)の内容

繰越運用の資金額 30 億円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが

見込まれる金額

56,945,067 千円

⑮将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 41,756,634 千円

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 551,484 千円

ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額

25,454,119 千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 410,507 千円

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,724,492 千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円

ト. 連結実質赤字額 0 千円

チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 13,166,375 千円

ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 158,451 千円

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 56,945,067 千円

⑯自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし

## 6. 附属明細（一般会計）

### 有形固定資産の明細

会計：一般会計等  
年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,472,451	3,539,642	4,696,524	97,315,569	40,186,531	1,845,295	57,129,038
土地	10,817,571	303,065	4,332	11,116,304	-	-	11,116,304
立木竹	168,358	-	-	168,358	-	-	168,358
建物	85,366,625	1,888,645	4,658,899	82,596,370	38,826,266	1,745,769	43,770,104
建物付属設備	433,172	563,368	33,292	963,249	253,939	10,075	709,310
工作物	1,686,725	262,858	-	1,949,583	1,106,326	89,450	843,257
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	521,705	-	521,705	-	-	521,705
インフラ資産	212,794,370	947,840	97,177	213,645,033	111,432,183	4,977,082	102,212,850
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	141,401	65,284	5,445	201,240	-	-	201,240
河川(公共土地)	2,656	0	0	2,656	-	-	2,656
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	564,518	-	-	564,518	-	-	564,518
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	20,453	91,635	91,732	20,356	-	-	20,356
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	1,580	-	-	1,580	-	-	1,580
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
その他(公共土地)	36,170	-	-	36,170	-	-	36,170
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	2,280,777	-	-	2,280,777	2,161,229	20,257	119,548
下水道(公共建物)	465,312	5,292	-	470,604	465,312	-	5,292
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	8,396,290	94,019	-	8,490,309	4,928,313	145,831	3,561,995
道路(公共工作物)	149,221,007	550,079	-	149,771,086	89,411,959	3,133,641	60,359,127
河川(公共工作物)	-	6,307	-	6,307	-	-	6,307
ダム(公共工作物)	181,496	-	-	181,496	136,284	6,059	45,212
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	4,148,374	43,697	-	4,192,071	2,129,347	103,709	2,062,723
下水道(公共工作物)	865,050	-	-	865,050	250,865	25,086	614,186
防火水槽(公共工作物)	-	0	0	0	-	-	0
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	42,708	-	-	42,708	7,431	1,239	35,277
農道(公共工作物)	311,771	8,381	-	320,151	89,003	6,547	231,148
林道(公共工作物)	2,254,514	28,037	-	2,282,551	520,793	47,345	1,761,758
その他(公共工作物)	43,860,293	53,793	-	43,914,086	11,331,647	1,487,368	32,582,439
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	1,318	-	1,318	-	-	1,318
物品	3,089,346	109,289	70,939	3,127,696	2,035,433	133,473	1,092,263
機械器具	0	-	-	0	-	-	0
物品	2,449,195	109,289	70,939	2,487,545	2,035,433	133,473	452,112
美術品	640,150	0	-	640,150	-	-	640,150
無形固定資産	440,098	-	-	440,098	283,512	52,647	156,586
ソフトウェア	228,331	-	-	228,331	141,554	45,666	86,777
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	211,767	-	-	211,767	141,958	6,981	69,809
合計	314,796,265	4,596,770	4,864,640	314,528,396	153,937,659	7,008,497	160,590,737

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

会計：一般会計等  
年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	395,875	-	-	56,733,163	57,129,038
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	11,116,304	11,116,304
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	168,358	168,358
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	43,770,104	43,770,104
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-	709,310	709,310
工作物	-	-	-	-	-	395,875	-	-	447,382	843,257
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	521,705	521,705
インフラ資産	63,905,728	-	-	-	34,457,532	-	-	-	3,849,591	102,212,850
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	201,240	201,240
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	2,656	2,656
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	564,518	564,518
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	20,356	20,356
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,580	1,580
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	36,170	36,170
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	119,548	119,548
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,292	5,292
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	3,468,060	-	-	-	-	-	-	-	93,936	3,561,995
道路(公共工作物)	59,809,048	-	-	-	-	-	-	-	550,079	60,359,127
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	6,307	6,307
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	45,212	-	-	-	-	45,212
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	2,062,723	2,062,723
下水道(公共工作物)	614,186	-	-	-	-	-	-	-	-	614,186
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	35,277	35,277
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	8,381	231,148
林道(公共工作物)	-	-	-	-	1,733,721	-	-	-	28,037	1,761,758
その他(公共工作物)	14,434	-	-	-	32,455,832	-	-	-	112,173	32,582,439
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	1,318	1,318
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	1,092,262	1,092,263
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	452,112	452,112
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	640,150	640,150
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	156,586	156,586
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	86,777	86,777
地上権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	69,809	69,809
合計	63,905,728	-	-	-	34,457,532	395,875	-	-	61,831,602	160,590,737

## 投資及び出資金の明細

会計：一般会計等

年度：平成28年度

### 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

### 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
穂高温泉供給(株)	24,500	932,282	297,220	635,062	95,000	25.79%	163,779	0	24,500
(株)ほりで一ゆー	27,000	172,550	44,696	127,854	32,000	84.38%	107,877	0	27,000
安曇野市土地開発公社	10,000	307,132	0	307,132	10,000	100.00%	307,132	0	10,000
(一社)豊科開発公社	3,000	94,922	19,424	75,498	6,000	50.00%	37,749	0	3,000
(株)ファインビュー室山	22,500	193,116	5,585	187,531	30,000	75.00%	140,648	0	22,500
(株)三郷農業振興公社	40,000	50,067	7,764	42,303	45,000	88.89%	37,603	0	40,000
合計	127,000								127,000

## 基金の明細

会計：一般会計等  
年度：平成28年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	4,948,858				4,948,858	4,948,858
一般会計	減債基金	1,720,633				1,720,633	1,720,633
一般会計	公共施設整備基金	2,745,076				2,745,076	2,745,076
一般会計	庁舎建設基金	0				0	0
一般会計	地域振興基金	2,553,921				2,553,921	2,553,921
一般会計	分収造林事業基金	2,479				2,479	2,479
一般会計	旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	124,482				124,482	124,482
一般会計	旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,425				3,425	3,425
一般会計	人材育成基金	0				0	0
一般会計	国際交流基金	18,494				18,494	18,494
一般会計	福祉基金	295,367				295,367	295,367
一般会計	ふるさと水と土保全基金	41,593				41,593	41,593
一般会計	豊科安曇野の里基金	5,422				5,422	5,422
一般会計	天蚕振興基金	4,976				4,976	4,976
一般会計	三郷農林漁業体験実習館基金	10,441				10,441	10,441
一般会計	堀金産地形成促進施設基金	4,557				4,557	4,557
一般会計	堀金観光開発基金	157,064				157,064	157,064
一般会計	安曇野市山岳環境整備基金	120,366				120,366	120,366
一般会計	三郷図書館建設事業基金	208,201				208,201	208,201
一般会計	青少年健全育成基金	0				0	0
一般会計	青少年育成基金	6,003				6,003	6,003
一般会計	青少年交流事業支援基金	6,389				6,389	6,389
一般会計	博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,838				17,838	17,838
一般会計	名誉市民田淵行男顕彰基金	1,703				1,703	1,703
一般会計	入学準備金貸付基金	91,961				91,961	91,961
一般会計	公式スポーツ施設整備基金	100,000				100,000	100,000
一般会計	霊園施設整備基金	133,775				133,775	133,775
一般会計	ふるさとづくり基金	4,428				4,428	4,428
一般会計	ふるさと寄附基金	1,158,977				1,158,977	1,158,977
一般会計	西穂高会館維持運営基金	2,777				2,777	2,777
一般会計	土地開発基金	197,479		91,305		288,784	288,784
合計		14,686,686		91,304,561		14,777,990	14,777,990



## 貸付金の明細

会計：一般会計等

年度：平成28年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備事業債貸付金	9,242	0			9,242
入学準備貸付金	8,050	0			8,050
住宅新築資金等貸付金	125,119	0			125,119
合計	142,411				142,411

# 長期延滞債権の明細

会計：一般会計等  
 年度：平成28年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地域総合整備事業貸付金	9,355	0
入学準備金貸付金	8,050	0
住宅新築資金等貸付金	125,006	0
小計	142,411	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	125,118	11,135
固定資産税	208,293	18,538
軽自動車税	4,001	356
入湯税	3,715	331
保険料	0	0
その他の未収金		0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	20	2
小計	341,147	30,362
合計	483,558	30,362

# 未収金の明細

会計：一般会計等  
 年度：平成28年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41,653	25
固定資産税	45,544	27
軽自動車税	2,311	1
入湯税	136	0
保険料	0	0
その他の未収金		0
分担金・負担金	2,518	2
使用料・手数料	1,121	1
諸収入	200,196	120
小計	293,479	176
合計	293,479	176

## 地方債等(借入先別)の明細

会計：一般会計等  
年度：平成28年度

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,253,204	163,446	582,934		670,270				
公営住宅建設	211,298	17,466	211,298						
災害復旧	3,823	3,823	3,823						
全国防災	173,160	18,421	173,160						
教育・福祉施設	2,429,202	268,806	1,732,419		696,783				
一般単独事業	20,717,473	3,114,730	183,296	897,791	19,595,203	41,184			
その他									
【特別分】									
財源対策債	724,948	123,811	537,524	177,204	9,900	320			
臨時財政対策債	15,629,203	1,173,067	8,934,363	2,369,840	4,325,000				
減税補てん債	453,117	101,900	453,117						
臨時税収補てん債	35,637	35,637	35,637						
退職手当債	0								
厚生福祉施設整備	89,495	27,750	89,495						
国の予算貸付	7,015	1,377		7,015					
その他	29,061	2,913	5,814	23,246					
合計	41,756,634	5,053,147	12,942,880	3,475,095	25,297,156	41,504			

## 地方債等(返済期間別)の明細

会計：一般会計等  
年度：平成28年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,756,634	5,053,147	4,737,843	4,418,699	3,934,209	3,711,393	17,014,071	2,455,692	431,579	

## 地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等  
年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
41,756,634	38,153,212	2,777,738	805,208	13,461	7,015		

## 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等  
年度:平成28年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## 引当金の明細

会計:一般会計等  
年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	-	1,820			1,820
徴収不能引当金(固)	-	30,430			30,430
賞与引当金	332,416	394,588	332,416		394,588
退職給付引当金	5,506,317	4,997,759		5,506,317	4,997,759
合計	5,838,733	5,424,597	332,416	5,506,317	5,424,597

# 財源の明細

会計：一般会計等

年度：平成28年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料	905,647	
		分担金・負担金・寄付金	985,081	
		財産収入	152,006	
		繰入金	2,211,533	
		諸収入	1,385,671	
		繰越金	788,787	
		地方債	4,169,696	
		一般財源等	25,235,890	
			小計	35,834,311
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	445,010
			都道府県支出金	91,942
			計	536,952
		経常的補助金	国庫支出金	3,198,833
			都道府県支出金	2,054,629
			計	5,253,462
			小計	5,790,414
			合計	41,624,725

## 財源情報の明細

会計：一般会計等

年度：平成28年度

年度：平成28年度

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	53,580,881	11,755,482	-	39,335,148	-
有形固定資産等の増加	-	5,191,679	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	2,702,930	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	53,580,881	19,650,091	-	39,335,148	-